

財 産 目 録

平成14年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産			189,704,903,413
現 金 ・ 預 金			47,690,652,871
	現 金 手持在高	0	
	預 金 三井住友銀行 他	47,690,652,871	
貯 蔵 品			31,333,120,102
	LE-7Aエンジン 他	31,333,120,102	
補 用 品			5,126,242,922
	エンドエフェクタ 他	5,126,242,922	
受 託 業 務			
前 払 金			94,317,938,519
	情報収集衛星システム開発	94,317,938,519	
仮 払 金			204,588,320
	工業所有権等申請経費 他	204,588,320	
前 払 金			7,078,934,867
	宇宙ステーション補給機の開発 他	7,078,934,867	
前 払 費 用			66,348,115
	前払保険料 他	66,348,115	
未 収 収 益			825,280
	未収利息	825,280	
未 収 金			3,886,252,417
	消費税還付金 他	3,886,252,417	
固 定 資 産			511,007,483,080
有形固定資産			508,626,848,108
建 物			37,300,600,527
	整備組立棟 他 425棟	37,300,600,527	
構 築 物			6,470,386,883
	フレームデフレクター 他 4,378件	6,470,386,883	
機 械 ・ 装 置			53,797,784,519
	地球シミュレータ用超高速並列計算機 他 1,483件	53,797,784,519	
車 両 ・ 運 搬 具			107,857,500
	AGE/GSE搬送車 他 128台	107,857,500	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品			4,423,414,098
	水中用宇宙服 他 8,965件	4,423,414,098	

(単位：円)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
人 工 衛 星	民生部品・コンポーネント実証衛星 他 3件	12,548,463,371	12,548,463,371
土 地	種子島宇宙センター用地等 6,282,071.04㎡	15,010,656,219	15,010,656,219
建 設 仮 勘 定	宇宙ステーション取付型実験モジュール(JEM)の開発 他	378,950,680,679	378,950,680,679
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	立木竹	17,004,312	17,004,312
無 形 固 定 資 産			2,091,387,644
電 話 加 入 権	本社事務室等電話加入権	20,081,228	20,081,228
施 設 利 用 権	クリスマス島栈橋施設利用権 他	1,776,407,366	1,776,407,366
ソ フ ト ウ ェ ア	資金管理用ファイル共有システム 他	192,896,866	192,896,866
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	工業所有権	102,002,184	102,002,184
投 資 そ の 他 の 資 産			289,247,328
敷 金 ・ 保 証 金	本社事務室等借上敷金 他	289,247,328	289,247,328
資 産 の 部 合 計			700,712,386,493

(単位：円)

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債			118,603,526,684
未 払 金	情報収集衛星システム開発 他	22,859,278,562	22,859,278,562
未 払 費 用	平成14年3月分超過勤務手当 他	53,612,163	53,612,163
受 託 業 務 前 受 金	情報収集衛星システム開発	95,286,929,551	95,286,929,551
預 り 金	情報収集衛星システム開発に係る返納予定額 他	403,706,408	403,706,408
固 定 負 債			801,052,743
資産見返補助金	乗用自動車 他	84,592,355	84,592,355
人工衛星等開発 仮 受 負 担 金	次世代型無人宇宙実験システム宇宙機打上げ サービス提供業務に係る負担金 他	716,460,388	716,460,388
負債の部合計			119,404,579,427

貸 借 対 照 表

平成14年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	189,704,903,413	流 動 負 債	118,603,526,684
現 金 ・ 預 金	47,690,652,871	未 払 金	22,859,278,562
貯 蔵 品	31,333,120,102	未 払 費 用	53,612,163
補 用 品	5,126,242,922	受 託 業 務 金	95,286,929,551
受 託 業 務 金	94,317,938,519	預 り 金	403,706,408
仮 払 金	204,588,320	固 定 負 債	801,052,743
前 払 金	7,078,934,867	資 産 見 返 補 助 金	84,592,355
前 払 費 用	66,348,115	人 工 衛 星 等 開 発 仮 受 負 担 金	716,460,388
未 収 収 益	825,280		
未 収 金	3,886,252,417		
固 定 資 産	511,007,483,080	(負 債 合 計)	119,404,579,427
有 形 固 定 資 産	508,626,848,108		
建 物	37,300,600,527	資 本 金	3,122,575,655,902
構 築 物	6,470,386,883	政 府 出 資 金	3,122,536,055,902
機 械 ・ 装 置	53,797,784,519	民 間 出 資 金	39,600,000
車 両 ・ 運 搬 具	107,857,500		
工 具 ・ 器 具 ・ 備	4,423,414,098	欠 損 金	△ 2,541,267,848,836
人 工 衛 星	12,548,463,371	資 本 剩 余 金	10,800,000
土 地	15,010,656,219	欠 損 金	△ 2,541,278,648,836
建 設 仮 勘 定	378,950,680,679	繰 越 欠 損 金	△ 2,433,750,918,547
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	17,004,312	当 期 損 失 金	△ 107,527,730,289
無 形 固 定 資 産	2,091,387,644	(資 本 合 計)	581,307,807,066
電 話 加 入 権	20,081,228		
施 設 利 用 権	1,776,407,366		
ソ フ ト ウ ェ ア	192,896,866		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	102,002,184		
投 資 そ の 他 の 資 産			
敷 金 ・ 保 証 金	289,247,328		
資 産 合 計	700,712,386,493	負 債 ・ 資 本 合 計	700,712,386,493

損 益 計 算 書

自 平成13年4月 1日

至 平成14年3月31日

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	125,995,266,793	経 常 収 益	19,447,586,083
事業費用	83,962,100,393	事業収入	555,806,188
人工衛星開発費	6,450,623,918	情報収集衛星システム開発等受託収入	423,316,887
宇宙環境利用総合推進費	15,497,777,757	受託事業収入	99,270,800
ロケット開発費	23,127,074,679	提供事業収入	33,218,501
ロケット打上及施設建設費	7,579,053,257	国庫補助金収入	14,768,793,792
追跡管制費	5,612,059,085	資産見返補助金戻入	24,393,364
筑波宇宙センター施設建設費	10,379,600,406	事業外収益	4,098,592,739
地球観測情報処理費	10,752,384,205	受 取 利 息	10,234,754
情報収集衛星システム開発等受託費	422,698,210	雑 益	4,088,357,985
事業運営費	4,140,828,876	特 別 利 益	506,889,140
一般管理費	42,033,166,400	前期損益修正益	505,575,000
一般管理費	14,884,258,548	固定資産売却益	1,314,140
減価償却費	27,148,907,852	当期損失金	107,527,730,289
特 別 損 失	1,486,938,719		
固定資産売却損	831,776		
貯蔵品・補用品除却損	1,016,595,297		
固定資産除却損	469,511,646		
合 計	127,482,205,512	合 計	127,482,205,512

損失金処理計算書

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 損 失 金 処 理	107,527,730,289
損 失 金 処 理 額	0
次 期 繰 越 欠 損 金	107,527,730,289

上記の欠損金は、宇宙開発事業団法（昭和44年法律第50号）第30条第2項の規定により平成14事業年度に繰り越す。

重要な会計方針等

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品（たな卸消耗品以外）・補用品 個別法による原価法によっている。
- (2) たな卸消耗品のうち燃料 先入先出法による原価法によっている。
- (3) たな卸消耗品のうち燃料以外 最終仕入原価法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 人工衛星

① 償却方法

定率法により償却している。

② 耐用年数

信頼度予測による残存確率50%になる時点までの期間と軌道又は姿勢保持可能期間とのいずれか短い方の期間により人工衛星毎に個別に決定している。

③ 残存価額

1円

④ その他

1ヶ月単位で償却している。

(2) 人工衛星以外

法人税法の基準を採用し、有形固定資産は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法）、無形固定資産は定額法により行っている。また、一括償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 321,487,461,005円（一括償却資産を除く）

3. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。